

第1回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会

効果検証対象事業の取組状況 について

株式会社メトリクスワークコンサルタンツ

2025年12月10日



効果検証対象事業は3事業あり、データの取得時期を踏まえ、今年度は1事業について効果検証を実施予定である

選定年度	事業名	検証年度	課題(昨年度時点)	対応(昨年度時点)
令和4年度	1. 困難な問題を抱える女性支援推進等事業	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットの一部が想定よりも低調 アウトカムの一部について、事業実施前のデータが取得不可 	<ul style="list-style-type: none"> 当初想定していた検証の範囲を一部縮小して効果検証を実施
令和5年度	2. 副業・兼業に関する情報提供モデル事業	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットの一部が想定よりも低調 令和7年度終了後にアウトカムに係るデータを取得予定 	<ul style="list-style-type: none"> 事業のアウトプットの状況を踏まえながら、効果検証の実施可否や時期を判断
	3. 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットが想定よりも低調 データの取得方法を検討中 	<ul style="list-style-type: none"> 全国の市区町村を対象とした既存の悉皆調査を活用し、事業に参画しない自治体に係るデータ取得を検討

困難な問題を抱える 女性支援推進等事業

効果検証対象事業の取組状況 > 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 事業概要

本事業は、困難な問題を抱える女性への適切な支援体制の構築を目的として、自治体に
対して、各種取組に要する費用の補助を実施するものである

出典:厚生労働省「令和5年度厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会(第2回)」

令和4年度選定の効果検証対象事業の取組状況について (1)

I 困難な問題を抱える女性支援推進等事業

① 事業概要

■ 個々の状況に応じた適切な支援が提供される体制が構築されるよう、DV・女性保護対策等支援事業により、以下に要する費用の補助を実施する。

- ① 研修受講の有無や経験年数に応じた婦人相談員手当の支給
- ② 都道府県等の基本計画策定
- ③ 民間支援団体の掘り起こし及び育成
- ④ 官民協働による支援を行うためのプラットフォームの構築
- ⑤ 関係機関における地域協議会の設置・運営

* 令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、「DV・女性保護対策等支援事業」は「困難な問題を抱える女性支援等推進事業」と、「婦人相談員」は「女性相談支援員」と、「地域協議会」は「支援調整会議」と読み替える。

【実施主体】都道府県、市区町村

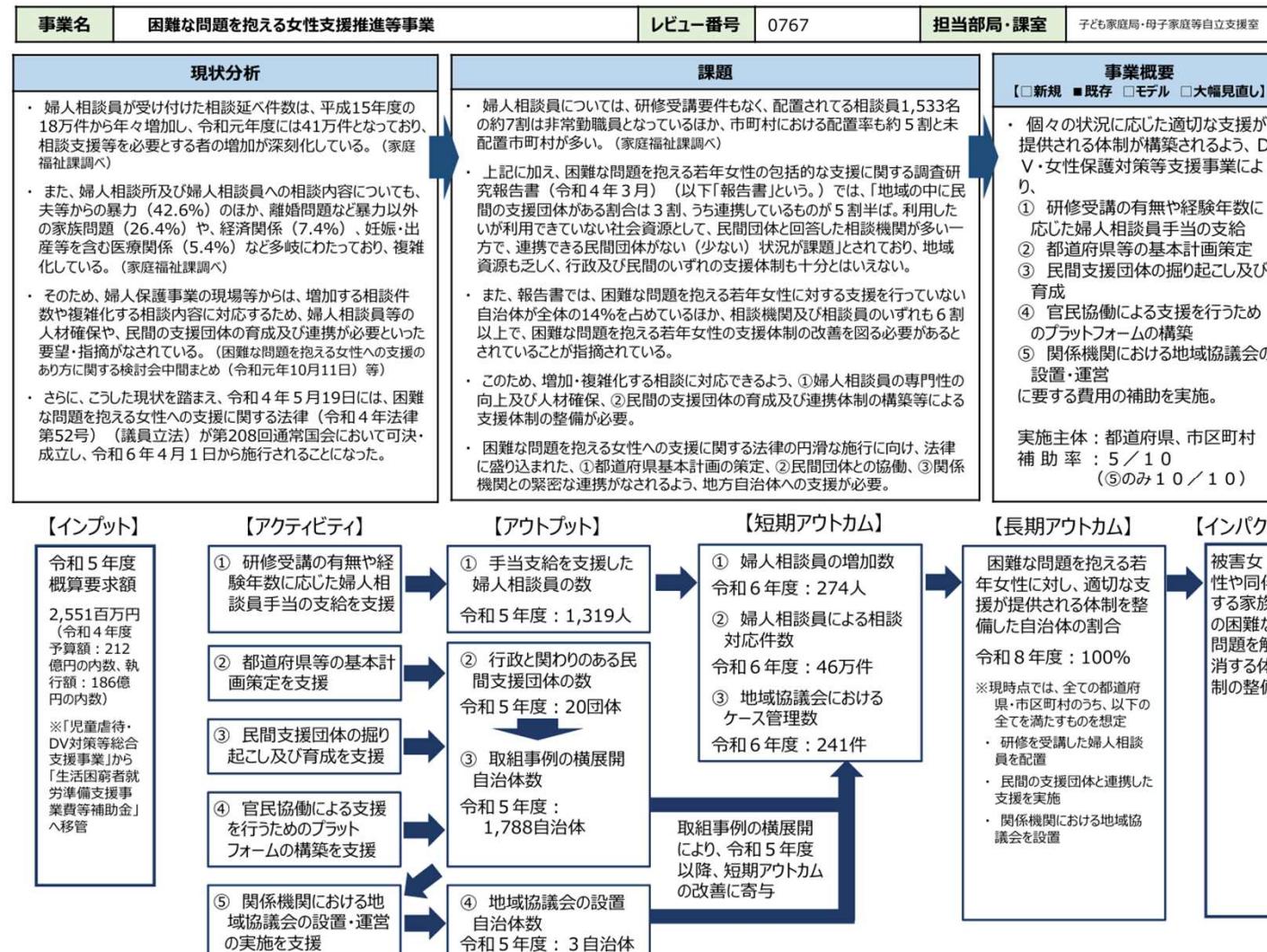
【補助割合】①～④：5／10 ⑤：10／10

② 事業の現状と今後の方向性

- 事業の実施は6自治体程度。都道府県等に対し、事業を活用いただけるよう働きかけを行っている。
- 地域協議会の設置はまだ実績がなく分析は難しい状況にあり、関連する民間支援団体の掘り起こし及び育成については、令和5年度中に自前で手引きを作成し、横展開することを検討しており、これらの取り組みも踏まえつつ定性的な分析を検討する。
- 令和6年度中に令和5年度実績をとりまとめ、令和7年度に効果検証を予定している。効果検証方法としては、補助金を活用している自治体と活用していない自治体間の分析（人口規模別）を検討しており、様々な角度から分析できるよう相談対応件数や層別（年齢別、通報窓口別）等を細かく調査している（調査に対して苦情はあるが協力いただけている）。

(参考)ロジックモデル(令和4年度作成)は以下のとおり

出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」



* 令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、「婦人相談員」は「女性相談支援員」と、「婦人相談所」は「女性相談支援センター」と、「婦人保護事業」は「女性支援事業」と、「DV・女性保護対策等支援事業」は「困難な問題を抱える女性支援等推進事業」と、「地域協議会」は「支援調整会議」と読み替える。

(参考)リサーチデザイン(令和4年度作成)は以下のとおり

出典:令和4年度事業資料をもとにMWC作成

	リサーチデザイン①	リサーチデザイン②
Population 	誰に対して	都道府県又は市区町村
Intervention 	どんな事業を行い	本事業による各取組に要する費用の補助
Comparison 	どんな状況・誰と比較して	事業を実施していない都道府県又は市区町村 (Pの対象間での比較)
Outcome 	何に対する効果を	支援体制(女性相談支援員数、相談対応件数、支援調整会議のケース管理数)の整備の差
Data Collection 	どういったデータを用いて	女性支援事業実施状況報告、公的統計(国勢統計等)
Analytical Method 	どういった手法で分析するか	差の差分析+傾向スコアマッチング 重回帰分析

効果検証対象事業の取組状況 > 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 > 効果検証デザイン改訂案

事業のロジックや開始年度、取得可能なデータ等を踏まえ、効果検証デザインを一部改訂しながら分析を進めている

項目	当初案	改訂案	改訂の理由
アウトカム	<ul style="list-style-type: none"> 女性相談支援員数 相談対応件数 支援調整会議のケース管理数 	<p>《アウトプット》</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援体制の量(女性相談支援員数) <p>《アウトカム》</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援体制の質(女性相談支援員数の専業率等) 総相談件数 手段/経路/年齢/主訴別相談件数 	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットとアウトカムを明示的に分離(アウトプットが交付条件の場合がある) 事業の目的(=困難を抱える女性が「どこにも相談できない」「とりのこされる」状況の解消)に照らし、支援のチャネルやカバレッジの広がりを把握 支援調整会議の実施状況は把握年度が少ないため省略
手法	<ul style="list-style-type: none"> 差の差分析 	<ul style="list-style-type: none"> 2方向固定効果モデル 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の実施がかなり以前から始まっており、明確な導入前後(pre/post)の境界が分析期間内に存在しない
データ	<ul style="list-style-type: none"> R4～6年度 都道府県または市区町村 	<ul style="list-style-type: none"> R4年以前をできる限り遡る 都道府県または市区町村 	<ul style="list-style-type: none"> データ(横断面及び時系列)を増やし、より精確な推定を実施

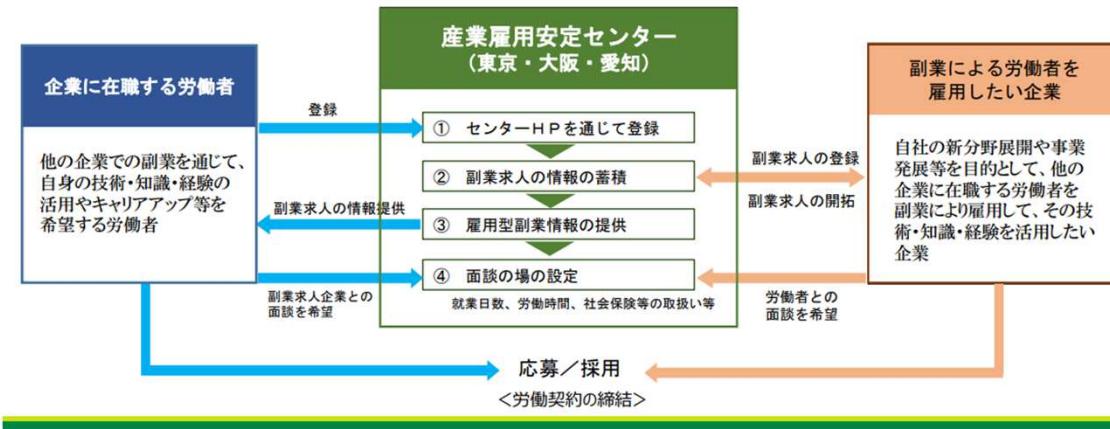
副業・兼業に関する 情報提供モデル事業

効果検証対象事業の取組状況 > 副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 事業概要

本事業は、副業・兼業の促進を目的として、モデル事務所を設置し、労働者への求人情報の提供及び企業とのマッチングを実施するものである

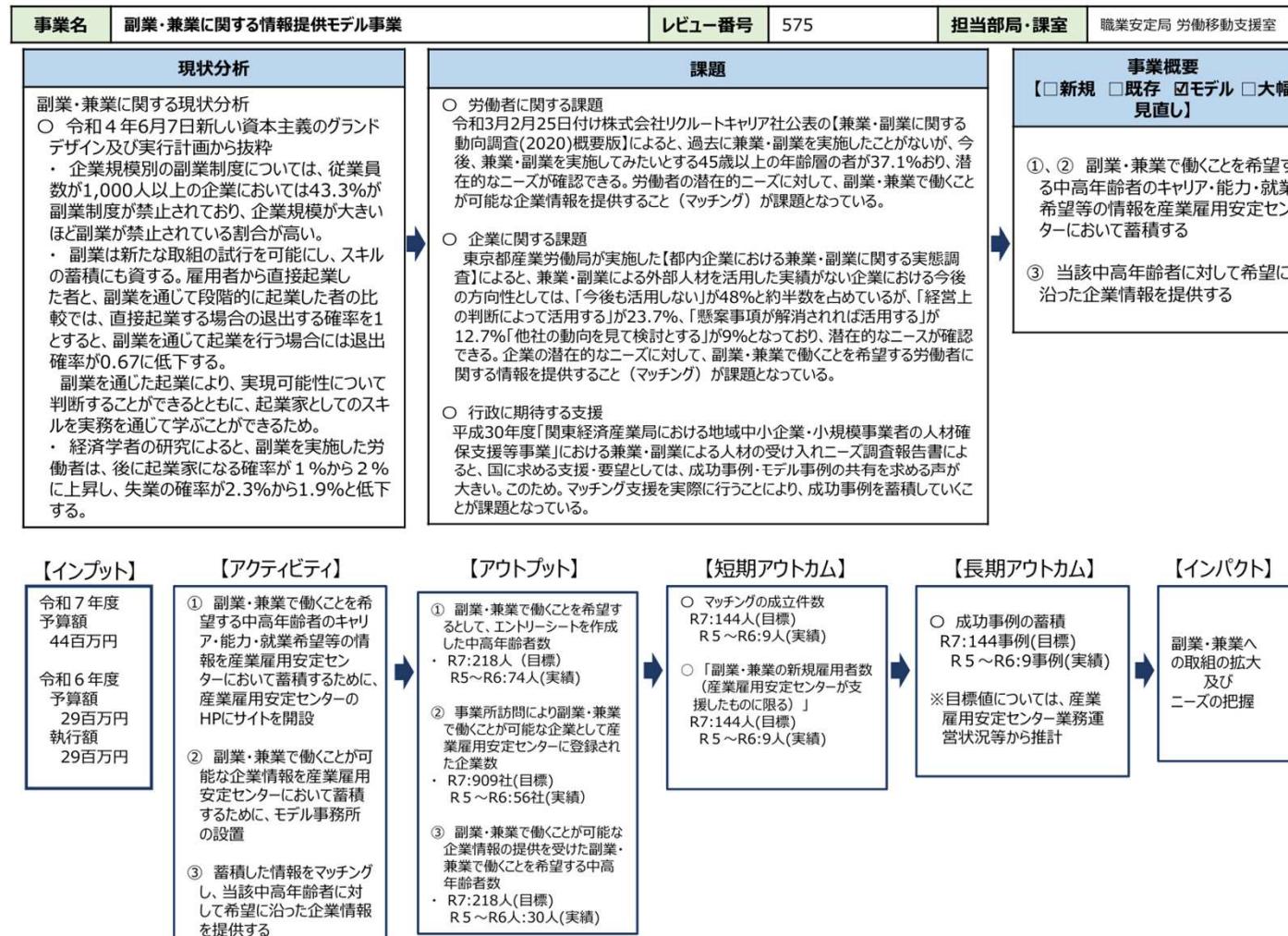
事業概要

- 副業・兼業の促進を図るため、以下の取組を実施
 - ① 産業雇用安定センターHPにおけるサイト開設
 - ・ 副業・兼業で働きたい労働者(中高年齢者)がエントリーシートを作成・提出
 - ・ 副業・兼業による労働者を雇用したい企業が副業求人情報を登録
 - ② モデル事務所(東京、大阪、愛知)の設置
 - ③ モデル事務所において、労働者(中高年齢者)への求人情報の提供及び企業とのマッチングの実施
 - 主なアウトプット
 - ① 副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者のエントリーシートの受付(目標:218人)
 - ② 副業・兼業で働くことが可能な企業の登録数(目標:909社)
 - 主なアウトカム
 - ① 中高年齢者と企業とのマッチング成立件数(目標:144人)



(参考)ロジックモデル(令和6年度作成)は以下のとおり

出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」



効果検証対象事業の取組状況 > 副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 当初のリサーチデザイン

昨年度時点では、差の差分析+傾向スコアマッチング等を用いたリサーチデザインを想定していた

出典:令和5年度事業資料をもとに当社で作成

		リサーチデザイン案①	リサーチデザイン案②
Population 	誰に対して	副業・兼業を認める事業者のうち、本事業へ参画する事業者	同左
Intervention 	どんな事業を行い	副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者の情報の蓄積や、当該中高年齢者に対して希望に沿った企業情報の提供	同左
Comparison 	どんな状況・誰と比較して	副業・兼業を認める事業者のうち、本事業へ参画しなかった事業者	本事業へ参画する前における事業者
Outcome 	何に対する効果を	副業・兼業の新規雇用者数、副業・兼業の新規雇用のしやすさに関する実感	同左
Data Collection 	どういったデータを用いて	産業雇用安定センターの会員事業者向けアンケート情報	同左
Analytical Method 	どういった手法で分析するか	差の差分析+傾向スコアマッチング	前後比較(平均の差の検定)

効果検証対象事業の取組状況 > 副業・兼業に関する情報提供モデル事業 > 今後の方針案

当初想定よりもアウトプット等が下回っており、検証結果の活用も難しい状況にあるため、効果検証を見送ることとしたい

現状・課題

- 令和5年度から事業開始しているが、**当初想定よりもアウトプット等が下回っている**
 - ① 副業・兼業で働くことを希望する中高年齢者のエントリーシートの受付人数
 - 74人(令和6年度末時点) ⇄ 218人(目標)
 - ② 副業・兼業で働くことが可能な事業者の登録数
 - 56社(令和6年度末時点) ⇄ 909社(目標)
 - ③ マッチングの成立件数
 - 9人(令和6年度末時点) ⇄ 144人(目標)
- 本事業は**令和7年度で終了予定**であり、後継事業も予定されていないため、検証結果の活用も難しい状況にある
- なお、会員事業者へのアンケートを通じて、事業実施前後のアウトカム(事業に参画した/参画しなかった事業者)は把握可能だが、上記を踏まえると、実施の意義は乏しい

今後の方針案

- アウトプットの状況及び検証結果の活用場面を踏まえると効果検証を実施する意義は乏しいことから、**効果検証は見送ることとしたい**

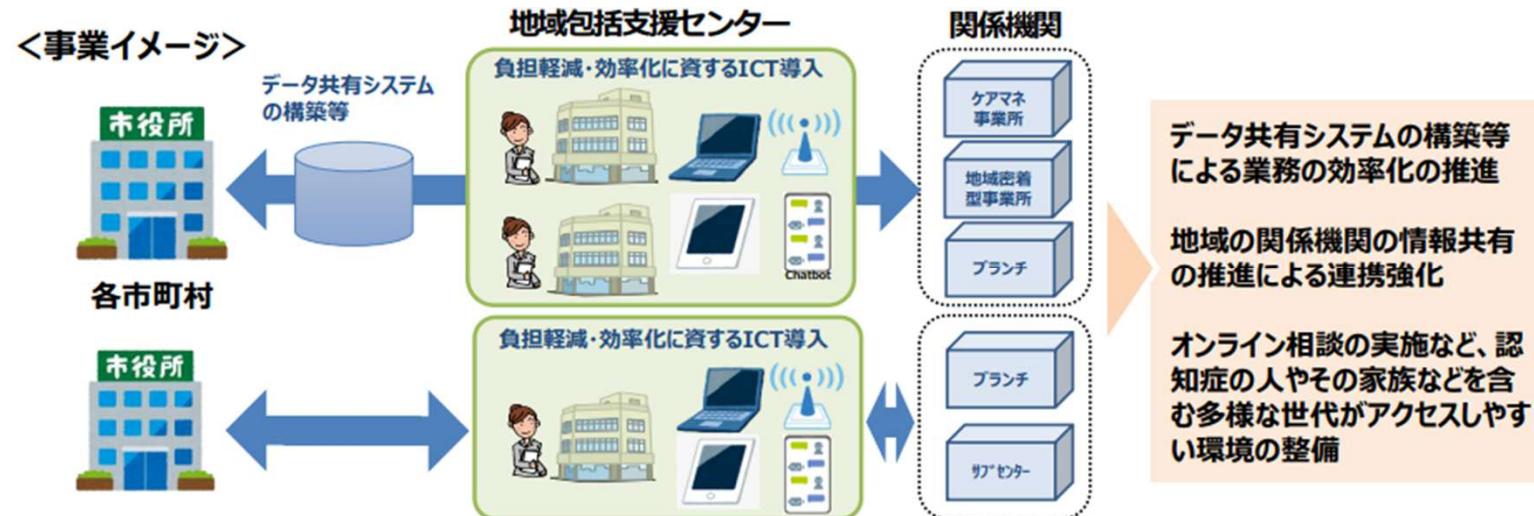
地域包括支援センター等に おけるICT等導入支援事業

効果検証対象事業の取組状況 > 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 事業概要

本事業は、地域包括支援センター等における業務負担軽減・効率化を目的として、システム構築やICT導入に係る経費を助成するものである

事業概要

- 地域包括支援センター等における総合相談支援業務のデータ共有や介護予防サービス計画書のデータ連携のためのシステム構築に係る経費、その他センターの業務負担軽減や効率化に資するICT導入に係る経費を助成
- アウトプット
 - ① 本事業への参画(目標:600自治体・1800センター(自治体ごとに3センターを想定))
- アウトカム
 - ① 業務の効率化(目標:書類作成業務時間の削減、約10%の業務効率化)
 - ② 総合相談対応件数の増加(目標:件数が概ね前年度以上)



(参考)ロジックモデル(令和6年度作成)は以下のとおり

出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」

出典:厚生労働省「EBPMの実践における重点フォローアップ事業のロジックモデル」 令和5年度 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業
<https://www.mhlw.go.jp/content/001520226.pdf>

効果検証対象事業の取組状況 > 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 当初のリサーチデザイン

昨年度時点では、差の差分析+傾向スコアマッチング等を用いたリサーチデザインを想定していた

出典:令和5年度事業資料をもとに当社で作成

		リサーチデザイン案①	リサーチデザイン案②
Population 	誰に対して	本事業へ参画した自治体(地域包括支援センター)	同左
Intervention 	どんな事業を行い	各取組に係る経費の助成	同左
Comparison 	どんな状況・誰と比較して	本事業へ参画しなかった自治体(地域包括支援センター)	本事業へ参画する前における自治体(地域包括支援センター)
Outcome 	何に対する効果を	総合相談対応件数、ICT導入に係る経費等の助成による業務効率化の実感	同左
Data Collection 	どういったデータを用いて	本事業における助成記録情報や地域包括支援センターに提出を求める業務実績報告書等	同左
Analytical Method 	どういった手法で分析するか	差の差分析+傾向スコアマッチング	前後比較(平均の差の検定)

効果検証対象事業の取組状況 > 地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業 > 今後の方針案

当初想定よりもアウトプットが下回っていること、及び効果検証が事業改善のPDCAに資する実効性も限定的であることから、効果検証を見送ることとしたい

現状・課題

- 令和5年度から事業開始しているが、**当初想定よりもアウトプットが下回っている**
 - ・ 事業への参画自治体数 23自治体(令和6年度末時点) ⇄ 600自治体(目標値)
- 本事業は来年度以降も継続的に実施予定であるが、システム構築や設備・機器の更新はセンターにおける基盤的なインフラとして不可欠であり、**検証結果をもとに、事業の見直しや廃止等を行うことは難しい**状況にある
- なお、アウトカム(助成による業務効率化の実感)について、事前事後比較に必要なデータが取得可能だが、主観的な指標(5段階:事務負担が大いにある／ややある／どちらとも／あまりない／ない)で測っているため、精度が低い
- また、アウトカム(総合相談対応件数)について、差の差分析に必要なデータが取得可能だが、相談需要など外部要因の影響を大きく受けるため、解釈は困難である

今後の方針案

- アウトプットの状況及び効果検証が事業改善のPDCAに資する実効性が限定的であることを踏まえると、効果検証を実施する意義は乏しいことから、**効果検証は見送ることとしたい**